



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,914	△3.2	833	35.6	1,007	46.0	662	48.7
28年3月期第3四半期	30,918	0.8	615	20.7	690	12.9	445	192.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 240百万円(153.1%) 28年3月期第3四半期 95百万円(△91.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.62	—
28年3月期第3四半期	10.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,667	17,610	31.8
28年3月期	52,189	17,582	33.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,407百万円 28年3月期 17,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,000	2.0	1,100	38.1	1,100	25.4	700	18.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	42,523,735株	28年3月期	42,523,735株
29年3月期3Q	146,911株	28年3月期	144,109株
29年3月期3Q	42,378,465株	28年3月期3Q	42,385,807株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、依然として個人消費は低い水準で推移しており、本格的な景気の回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は29,914百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が833百万円（前年同四半期比35.6%増）、経常利益が1,007百万円（前年同四半期比46.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は662百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,478百万円増加し、54,667百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,033百万円、建物及び構築物（純額）が570百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,145百万円増加し、建設仮勘定が1,632百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,450百万円増加し、37,057百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が923百万円、短期借入金が2,801百万円増加し、長期借入金が1,389百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、17,610百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月16日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,188	3,354,416
受取手形及び売掛金	10,412,259	12,444,941
商品及び製品	3,796,176	3,710,821
仕掛品	1,109,434	1,094,047
原材料及び貯蔵品	2,434,079	2,396,754
繰延税金資産	413,592	428,933
その他	492,118	540,920
貸倒引当金	△82,691	△66,380
流動資産合計	21,535,155	23,904,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,509,439	15,167,721
減価償却累計額	△10,103,842	△10,192,195
建物及び構築物(純額)	4,405,597	4,975,526
機械装置及び運搬具	21,514,555	22,297,928
減価償却累計額	△19,277,500	△18,916,100
機械装置及び運搬具(純額)	2,237,055	3,381,828
工具、器具及び備品	2,622,497	2,709,986
減価償却累計額	△2,412,229	△2,437,745
工具、器具及び備品(純額)	210,268	272,241
土地	10,289,119	10,210,555
リース資産	578,333	570,960
減価償却累計額	△241,228	△256,270
リース資産(純額)	337,105	314,690
建設仮勘定	1,934,007	302,437
有形固定資産合計	19,413,151	19,457,277
無形固定資産		
その他	34,301	63,947
無形固定資産合計	34,301	63,947
投資その他の資産		
投資有価証券	7,111,594	7,315,650
長期貸付金	30,174	-
繰延税金資産	263,719	261,645
投資不動産	3,479,340	3,482,367
減価償却累計額	△881,381	△914,318
投資不動産(純額)	2,597,959	2,568,049
その他	1,302,515	1,137,154
貸倒引当金	△99,249	△41,219
投資その他の資産合計	11,206,712	11,241,279
固定資産合計	30,654,164	30,762,503
資産合計	52,189,319	54,666,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732,075	8,654,821
短期借入金	10,468,368	13,269,231
リース債務	78,728	84,801
未払法人税等	99,794	277,994
賞与引当金	381,064	262,530
役員賞与引当金	23,620	20,901
災害損失引当金	127,050	-
環境対策引当金	-	11,415
設備関係支払手形	273,609	593,839
その他	1,424,546	1,368,789
流動負債合計	20,608,854	24,544,321
固定負債		
長期借入金	8,300,399	6,911,530
リース債務	240,987	247,644
繰延税金負債	1,382,622	1,471,003
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	5,215	26,158
事業整理損失引当金	271,559	276,926
退職給付に係る負債	2,076,646	1,948,402
その他	422,166	332,816
固定負債合計	13,998,189	12,513,074
負債合計	34,607,043	37,057,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,351,165	6,801,193
自己株式	△31,478	△31,931
株主資本合計	13,060,034	13,509,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674,499	1,944,647
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△24,734	△675,562
退職給付に係る調整累計額	△178,830	△170,800
その他の包括利益累計額合計	4,269,952	3,897,302
非支配株主持分	252,290	202,649
純資産合計	17,582,276	17,609,560
負債純資産合計	52,189,319	54,666,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,918,361	29,914,179
売上原価	25,261,254	24,194,405
売上総利益	5,657,107	5,719,774
販売費及び一般管理費	5,042,395	4,886,438
営業利益	614,712	833,336
営業外収益		
受取利息	24,546	18,524
受取配当金	103,671	105,596
受取賃貸料	141,323	139,005
為替差益	-	15,440
雑収入	127,574	157,653
営業外収益合計	397,114	436,218
営業外費用		
支払利息	121,928	121,136
為替差損	24,632	-
雑損失	175,624	141,437
営業外費用合計	322,184	262,573
経常利益	689,642	1,006,981
特別利益		
固定資産売却益	16,872	1,860
投資有価証券売却益	174,389	75,635
特別利益合計	191,261	77,495
特別損失		
固定資産処分損	31,845	11,005
投資有価証券売却損	-	45,569
災害による損失	33,006	-
工場閉鎖損失	-	41,702
環境対策引当金繰入額	-	36,860
特別損失合計	64,851	135,136
税金等調整前四半期純利益	816,052	949,340
法人税等	397,709	305,991
四半期純利益	418,343	643,349
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,822	△18,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,165	661,926

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	418,343	643,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275,074	270,148
為替換算調整勘定	△19,453	△663,363
退職給付に係る調整額	△13,616	8,030
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,506	△18,529
その他の包括利益合計	△323,649	△403,714
四半期包括利益	94,694	239,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,679	289,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,985	△49,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,205,636	10,843,369	4,594,848	28,643,853	2,274,508	—	30,918,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,328	826	10,857	204,011	747,488	△951,499	—
計	13,397,964	10,844,195	4,605,705	28,847,864	3,021,996	△951,499	30,918,361
セグメント利益	1,022,542	87,437	134,029	1,244,008	269,017	△898,313	614,712

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△898,313千円には、セグメント間取引高消去△35,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△863,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,425,579	10,523,026	4,697,517	27,646,122	2,268,057	—	29,914,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,903	783	5,569	153,255	744,644	△897,899	—
計	12,572,482	10,523,809	4,703,086	27,799,377	3,012,701	△897,899	29,914,179
セグメント利益	829,773	362,679	264,224	1,456,676	149,972	△773,312	833,336

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△773,312千円には、セグメント間取引高消去62,531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835,843千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。